



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4481 URL <https://www.basenet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 克成  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 高野 哲行 TEL 03(5207)5112  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	12,400	27.6	2,438	45.2	2,423	46.5	1,743	53.0
2019年12月期	9,714	29.5	1,679	53.3	1,654	52.1	1,139	62.1

（注）包括利益 2020年12月期 1,763百万円（48.5%） 2019年12月期 1,187百万円（82.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	195.74	184.70	28.5	25.1	19.7
2019年12月期	143.26	134.47	26.3	20.3	17.3

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

（注）当社は、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	10,286	6,901	65.4	753.66
2019年12月期	9,054	5,656	60.9	621.09

（参考）自己資本 2020年12月期 6,729百万円 2019年12月期 5,515百万円

（注）当社は、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,557	△12	△1,235	7,182
2019年12月期	1,214	4	260	5,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00	355	27.9	7.9
2020年12月期	—	20.00	—	40.00	60.00	535	30.7	8.7
2021年12月期（予想）	—	30.00	—	40.00	70.00		31.1	

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり配当金は、第2四半期末60円、期末120円、合計180.00円になります。2019年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,313	19.1	1,457	9.9	1,456	10.3	999	11.3	111.97
通期	15,487	24.9	2,929	20.1	2,928	20.8	2,009	15.3	225.01

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	8,929,200株	2019年12月期	8,880,600株
2020年12月期	137株	2019年12月期	ー株
2020年12月期	8,904,812株	2019年12月期	7,953,905株

（注）当社は、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	11,812	28.1	2,362	44.1	2,337	45.0	1,699	52.1
2019年12月期	9,222	31.6	1,639	54.4	1,611	53.4	1,117	66.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	190.82	180.06
2019年12月期	140.48	131.86

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	9,938	6,656	67.0	745.23
2019年12月期	8,797	5,489	62.4	617.85

（参考）自己資本 2020年12月期 6,654百万円 2019年12月期 5,486百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済活動の低迷により、厳しい状況で推移しました。2020年4月に発出された緊急事態宣言の解除以降、段階的に経済活動の再開の動きがみられたものの、感染の再拡大による影響が顕在化しており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的にIT投資を含めた設備投資を控える動きがみられました。特定サービス産業動態統計(経済産業省/2020年11月分)によると情報サービス業の前年同月比の売上高は2018年10月から一年半以上にわたり増加を続けていたものが、2020年5月からは7月を除いて減少に転じております。また、法人企業景気予測調査結果(内閣府・財務省/令和2年10-12月期調査)によると、2020年度のソフトウェア投資額を含む設備投資額は7.6%の減少見込みとなっており、投資動向に変化が表れております。

一時的にIT投資を控える動きはあるものの、政府によるデジタル庁設立の流れなど、企業価値や競争力向上のためにはIT投資は不可欠なものであり、中長期的には「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」の流れが加速し、IoT、クラウド、RPA(Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化)等の先端技術を活用したIT投資の需要は堅調に推移すると見込まれます。加えて、ERP(注)ソリューションでは代表的なERPパッケージであるSAP ERPの保守サポートが今後終了することに伴う後続製品へのアップグレード需要も追い風となっております。

このような経営環境の下、当社では、社員及び取引先企業の安全・健康を確保し、顧客への安定したサービス提供を可能にするために、取引先企業と連携して速やかにテレワーク環境の構築を実施いたしました。また、長年に亘るオフショア開発で培ったリモートでの品質管理・プロジェクト管理のノウハウを活かし、リモート環境でも顧客評価を落とすことなく、高い利益率を維持した上での成長を意識して事業活動を展開してまいりました。長年に亘る取引により信頼関係が構築されている既存顧客を中心とした営業活動が功を奏し、製造領域、証券領域でそれぞれ大型案件を獲得し、厳しい環境下でも堅調に売上・利益の拡大を図ることが出来ました。

中国子会社においては、早期に新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着き、中国現地企業及び日系企業に対する受注が堅調に推移し、前期以上の利益を確保できました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,400百万円(前期比27.6%増)、営業利益2,438百万円(同45.2%増)、経常利益2,423百万円(同46.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,743百万円(同53.0%増)となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(注) ERP (Enterprise Resource Planning)

企業の経営資源(会計・販売・物流・人事等)を統合的に管理・有効活用することで、経営の効率化を図るための手法・概念、また、その統合基幹業務システムを指す。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、10,286百万円となり、前連結会計年度末より1,231百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,215百万円増加し、8,929百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,312百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より16百万円増加し、1,357百万円となりました。これは主にのれんが54百万円、投資有価証券が38百万円減少した一方、繰延税金資産が101百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、3,384百万円となり、前連結会計年度末より12百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より435百万円増加し、3,103百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が207百万円減少した一方、未払費用が302百万円、未払法人税等が195百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より448百万円減少し、281百万円となりました。これは主に長期借入金398百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,901百万円となり、前連結会計年度末より1,244百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1,209百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は7,182百万円となり、前連結会計年度末より1,312百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,557百万円(前年同期は1,214百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上2,423百万円の資金増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は12百万円(前年同期は4百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15百万円の資金減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,235百万円(前年同期は260百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出606百万円、配当金の支払額533百万円の資金減少によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期のがわが国経済は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済活動の低迷が長期化する懸念もあり、引き続き不透明な状況が見込まれます。

一方で、情報サービス業におきましては、ウィズコロナ・アフターコロナの状況でもIT投資は不可欠と考えられ、「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」をはじめとしたIT投資需要は今後も堅調に推移するものと見込まれます。

このような経営環境の下、当社では、テレワーク環境の整備等、様々な環境下で安定的にサービス提供をできる体制を構築し、柔軟に顧客需要に応じてまいります。引き続き技術力・品質・動員力を武器に既存顧客を中心に領域拡大を図り、不安定な市場環境の中ストックビジネスの規模拡大を目指してまいります。

また、人材採用と教育に対し投資を行い、ビジネスパートナーとの連携・活用にも引き続き取り組み、優秀な人材を安定的かつ機動的に確保して業容拡大を図る方針であります。

以上により、次期連結会計年度(2021年12月期)の通期業績につきましては、売上高15,487百万円(前期比24.9%増)、営業利益2,929百万円(同20.1%増)、経常利益2,928百万円(同20.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,009百万円(同15.3%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,868,449	7,180,522
電子記録債権	2,750	—
売掛金	1,651,031	1,608,221
仕掛品	139,220	73,462
その他	51,938	66,923
流動資産合計	7,713,390	8,929,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,857	69,488
減価償却累計額	△44,716	△47,491
建物及び構築物(純額)	12,141	21,997
工具、器具及び備品	65,358	66,563
減価償却累計額	△55,935	△60,741
工具、器具及び備品(純額)	9,422	5,822
有形固定資産合計	21,564	27,819
無形固定資産		
ソフトウェア	4,458	4,068
のれん	114,106	59,335
その他	289	289
無形固定資産合計	118,855	63,694
投資その他の資産		
投資有価証券	826,080	788,005
繰延税金資産	222,717	324,285
その他	151,932	153,447
投資その他の資産合計	1,200,730	1,265,737
固定資産合計	1,341,150	1,357,251
資産合計	9,054,541	10,286,381

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	451,212	483,821
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	606,501	398,882
未払法人税等	371,116	566,531
未払費用	817,793	1,120,528
その他	321,361	484,109
流動負債合計	2,667,986	3,103,872
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	665,034	266,152
その他	14,930	14,930
固定負債合計	729,964	281,082
負債合計	3,397,950	3,384,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,153	1,042,342
資本剰余金	974,153	982,342
利益剰余金	3,396,072	4,605,423
自己株式	—	△666
株主資本合計	5,404,379	6,629,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,059	75,224
為替換算調整勘定	22,224	24,840
その他の包括利益累計額合計	111,284	100,065
新株予約権	3,000	2,757
非支配株主持分	137,926	169,162
純資産合計	5,656,590	6,901,427
負債純資産合計	9,054,541	10,286,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	9,714,829	12,400,700
売上原価	7,106,654	8,986,745
売上総利益	2,608,174	3,413,955
販売費及び一般管理費	928,867	975,411
営業利益	1,679,306	2,438,544
営業外収益		
受取利息	6,242	5,246
受取配当金	2,118	1,159
投資有価証券売却益	6,414	1,327
償却債権取立益	—	9,392
その他	2,824	4,359
営業外収益合計	17,600	21,485
営業外費用		
支払利息	7,514	4,472
投資有価証券売却損	99	5,997
為替差損	42	15,651
上場関連費用	33,829	9,000
その他	588	955
営業外費用合計	42,073	36,076
経常利益	1,654,833	2,423,952
税金等調整前当期純利益	1,654,833	2,423,952
法人税、住民税及び事業税	531,951	746,898
法人税等調整額	△31,417	△95,461
法人税等合計	500,534	651,437
当期純利益	1,154,298	1,772,515
非支配株主に帰属する当期純利益	14,852	29,476
親会社株主に帰属する当期純利益	1,139,446	1,743,038

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,154,298	1,772,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,682	△13,835
為替換算調整勘定	△8,532	4,374
その他の包括利益合計	33,150	△9,460
包括利益	1,187,449	1,763,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,176,026	1,731,819
非支配株主に係る包括利益	11,423	31,235

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	329,424	269,424	2,467,505	—	3,066,353
当期変動額					
新株の発行	704,729	704,729			1,409,459
剰余金の配当			△210,880		△210,880
親会社株主に帰属する当期純利益			1,139,446		1,139,446
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	704,729	704,729	928,566	—	2,338,025
当期末残高	1,034,153	974,153	3,396,072	—	5,404,379

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,377	27,327	74,704	3,000	126,503	3,270,561
当期変動額						
新株の発行						1,409,459
剰余金の配当						△210,880
親会社株主に帰属する当期純利益						1,139,446
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,682	△5,102	36,580	—	11,423	48,003
当期変動額合計	41,682	△5,102	36,580	—	11,423	2,386,029
当期末残高	89,059	22,224	111,284	3,000	137,926	5,656,590

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,153	974,153	3,396,072	—	5,404,379
当期変動額					
新株の発行	8,189	8,189			16,378
剰余金の配当			△533,687		△533,687
親会社株主に帰属する当期純利益			1,743,038		1,743,038
自己株式の取得				△666	△666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,189	8,189	1,209,351	△666	1,225,063
当期末残高	1,042,342	982,342	4,605,423	△666	6,629,442

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	89,059	22,224	111,284	3,000	137,926	5,656,590
当期変動額						
新株の発行						16,378
剰余金の配当						△533,687
親会社株主に帰属する当期純利益						1,743,038
自己株式の取得						△666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,835	2,616	△11,219	△243	31,235	19,772
当期変動額合計	△13,835	2,616	△11,219	△243	31,235	1,244,836
当期末残高	75,224	24,840	100,065	2,757	169,162	6,901,427

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,654,833	2,423,952
減価償却費	15,917	11,414
のれん償却額	54,771	54,771
受取利息及び受取配当金	△8,360	△6,405
支払利息	7,514	4,472
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,315	4,670
上場関連費用	33,829	9,000
売上債権の増減額(△は増加)	△275,653	46,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,115	66,911
仕入債務の増減額(△は減少)	64,482	32,434
未払費用の増減額(△は減少)	145,273	302,084
未払消費税等の増減額(△は減少)	104,735	147,967
その他	△21,425	18,545
小計	1,710,486	3,116,531
利息及び配当金の受取額	3,742	2,917
利息の支払額	△7,444	△4,407
法人税等の支払額	△492,064	△557,349
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,214,719</b>	<b>2,557,691</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,948	△15,234
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△941
投資有価証券の取得による支出	△4,325	△54,106
投資有価証券の売却及び償還による収入	26,485	57,185
貸付けによる支出	△1,650	△300
貸付金の回収による収入	2,615	1,320
保険積立金の積立による支出	△10	△7
敷金及び保証金の差入による支出	△784	—
敷金及び保証金の回収による収入	760	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△3,040	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,101</b>	<b>△12,084</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△811,876	△606,501
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	1,409,459	15,965
上場関連費用の支出	△26,390	△11,438
自己株式の取得による支出	—	△669
配当金の支払額	△210,880	△533,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>260,312</b>	<b>△1,235,965</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,382	3,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,473,751	1,312,781
現金及び現金同等物の期首残高	4,396,272	5,870,024
現金及び現金同等物の期末残高	5,870,024	7,182,805

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
18,507	3,056	21,564

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,081,127	ソフトウェア受託開発
みずほ証券株式会社	2,075,871	ソフトウェア受託開発
株式会社野村総合研究所	1,513,820	ソフトウェア受託開発

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
26,591	1,228	27,819

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ証券株式会社	2,290,594	ソフトウェア受託開発
富士通株式会社	2,232,515	ソフトウェア受託開発
株式会社野村総合研究所	1,865,238	ソフトウェア受託開発
日本証券テクノロジー株式会社	1,511,488	ソフトウェア受託開発

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	621円09銭	753円66銭
1株当たり当期純利益金額	143円26銭	195円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	134円47銭	184円70銭

(注) 1. 当社は、2019年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から2019年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2020年6月10日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,139,446	1,743,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,139,446	1,743,038
普通株式の期中平均株式数(株)	7,953,905	8,904,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	519,961	532,156
(うち新株予約権(株))	(519,961)	(532,156)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。